



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月25日

上場会社名 太平洋工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7250 URL https://www.pacific-ind.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 哲史
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長 (氏名) 渡辺 智 (TEL) 0584-93-0117
 定時株主総会開催予定日 2025年6月14日 配当支払開始予定日 2025年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	206,129	△0.6	13,676	△5.4	17,273	△8.3	13,221	△22.1
2024年3月期	207,348	8.4	14,456	55.5	18,836	42.6	16,974	82.5

(注) 包括利益 2025年3月期 7,124百万円(△78.1%) 2024年3月期 32,579百万円(170.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	229.68	229.21	7.9	5.9	6.6
2024年3月期	289.48	288.90	11.2	6.8	7.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1,283百万円 2024年3月期 1,384百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	291,424	167,747	57.2	2,911.94
2024年3月期	292,455	167,397	56.9	2,840.12

(参考) 自己資本 2025年3月期 166,594百万円 2024年3月期 166,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	23,434	△23,398	△10,160	34,656
2024年3月期	35,381	△19,577	△4,660	44,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	22.00	—	55.00	77.00	4,543	26.6	3.0
2025年3月期	—	26.00	—	32.00	58.00	3,344	25.3	2.0
2026年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		30.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	101,000	1.4	7,000	42.8	8,000	23.6	5,500	3.2	96.14
通期	202,000	△2.0	13,000	△4.9	15,500	△10.3	11,000	△16.8	192.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	61,312,896株	2024年3月期	61,312,896株
② 期末自己株式数	2025年3月期	4,102,109株	2024年3月期	2,755,384株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	57,566,164株	2024年3月期	58,637,984株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	82,727	4.5	5,496	△12.0	12,202	△6.0	9,558	△33.9
2024年3月期	79,144	△4.4	6,247	27.0	12,977	20.7	14,466	75.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	164.76		164.42					
2024年3月期	244.83		244.34					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	206,701	105,253	50.9	1,823.73
2024年3月期	207,972	107,292	51.5	1,816.66

(参考) 自己資本 2025年3月期 105,155百万円 2024年3月期 107,194百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。2026年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日。中国とフランスの子会社は2024年1月1日～2024年12月31日の業績を連結）における世界経済は、全体としては緩やかな回復基調であり、米国は、個人消費の回復や設備投資等により堅調に推移しましたが、ウクライナ・中東情勢をはじめとする地政学的なリスクや中国経済の減速等の影響を受けました。日本においては、経済活動の正常化、雇用・所得環境の改善等により回復基調である一方で、世界的な関税措置、為替の変動、物価上昇の影響もあり、先行きが不透明な状況が続いています。

また、当社グループの主要地域である日本・米国の自動車生産は前年比で減産となりました。

このような中、生産体制を受注変動に合わせて見直し、生産性向上など改善活動を行ってきました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、2,061億29百万円（前期比0.6%減）となりました。利益面では、原価改善活動を継続的に推進しましたが、労務費および経費の増加により、営業利益は136億76百万円（前期比5.4%減）、経常利益は、営業利益の減少に加え、為替差益の減少により、172億73百万円（前期比8.3%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は132億21百万円（前期比22.1%減）となりました。

【セグメント別の状況】

（プレス・樹脂製品事業）

販売物量の減少により、当事業全体の売上高は1,486億38百万円（前期比0.9%減）となりました。利益面では、原価改善の効果はあるものの、販売物量の減少や労務費の増加等により、営業利益は81億67百万円（前期比21.4%減）となりました。

（バルブ製品事業）

円安による為替換算の影響により、当事業全体の売上高は572億51百万円（前期比0.2%増）となりました。利益面では、材料価格の高騰等はあるものの、前連結会計年度に固定資産を減損したことに伴う償却負担の軽減等により、営業利益は55億45百万円（前期比34.6%増）となりました。

（その他）

その他は主に情報関連事業等のサービス事業から成っており、売上高は2億39百万円（前期比2.5%減）、営業損失は61百万円（前年同期は営業損失98百万円）となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は2,914億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億30百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は970億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して50億66百万円の減少となりました。これは主に、未収入金が43億65百万円増加しましたが、現金及び預金が95億11百万円減少したことによるものです。

固定資産は1,943億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して40億36百万円の増加となりました。これは主に、無形固定資産が12億20百万円、時価評価に伴い投資有価証券が52億3百万円減少しましたが、有形固定資産が118億27百万円増加したことによるものです。

負債の部では、流動負債は614億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して77億61百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が59億78百万円減少しましたが、短期借入金が59億95百万円、1年内返済予定の長期借入金が28億53百万円、未払金が26億87百万円増加したことによるものです。

固定負債は622億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して91億42百万円の減少となりました。これは主に、固定負債のその他が29億74百万円増加しましたが、長期借入金が98億44百万円、繰延税金負債が23億17百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が48億92百万円減少しましたが、利益剰余金が84億77百万円、自己株式が19億87百万円増加したことにより、前連結会計年度末から3億50百万円増加し1,677億47百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は57.2%（前連結会計年度末56.9%）となっています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて98億34百万円減少し、346億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、234億34百万円の収入（前期は353億81百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益172億7百万円、減価償却費161億11百万円による増加と、法人税等の支払額97億22百万円の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、233億98百万円の支出（前期は195億77百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出245億52百万円による減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、101億60百万円の支出（前期は46億60百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額47億41百万円、リース債務の返済46億88百万円の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

【次期見通し】

当社グループは、日本および海外8カ国に生産・販売拠点があり、ウクライナ情勢、中東情勢等の地政学的リスクやインフレ抑制のための利上げや関税政策に伴う景気の下振れ懸念などにより、先行きが不透明な状況が続くものと想定されます。

このような様々な経営環境の変化を総合して、顧客の生産情報、各種経済予測等の入手可能な情報に基づき、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,020億円（当期比2.0%減）、営業利益130億円（当期比4.9%減）、経常利益155億円（当期比10.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益110億円（当期比16.8%減）と予想しています。なお、為替レート的前提は、1US\$=145円と置いています。

これらの想定には不確実性が含まれているため、実際の業績が予想から大きく乖離する可能性もあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しています。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えています。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立てていきます。

当期の年間配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績等を踏まえ、期末配当金を1株当たり32円（前期比23円減）とし、中間配当金26円（前期比4円増）とあわせて、年間58円（前期比19円減）とさせていただくことを、2025年5月15日開催予定の取締役会において確定する予定です。なお、前年度の期末配当金につきましては、特別配当27円を含んでいます。

また、次期の配当につきましては、当期の業績および次期の業績見通しを踏まえ、1株につき年間58円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R Sを適用した場合の社内の会計基準や従来基準からの影響額を検証するとともに、I F R Sに関する情報収集を行っており、今後もI F R S適用の検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,120	35,609
受取手形	1,601	1,293
売掛金	27,965	26,324
商品及び製品	7,522	7,908
仕掛品	7,689	8,833
原材料及び貯蔵品	6,797	7,438
未収入金	4,970	9,335
その他	644	505
貸倒引当金	△164	△168
流動資産合計	102,147	97,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,813	85,128
減価償却累計額	△29,368	△31,932
建物及び構築物(純額)	50,445	53,195
機械装置及び運搬具	164,536	159,467
減価償却累計額	△114,208	△115,481
機械装置及び運搬具(純額)	50,328	43,985
工具、器具及び備品	66,513	65,596
減価償却累計額	△64,037	△63,182
工具、器具及び備品(純額)	2,475	2,413
土地	11,414	11,365
リース資産	6,709	9,023
減価償却累計額	△5,182	△3,146
リース資産(純額)	1,526	5,876
建設仮勘定	12,789	23,970
有形固定資産合計	128,980	140,807
無形固定資産		
のれん	2,883	2,202
その他	3,176	2,636
無形固定資産合計	6,059	4,839
投資その他の資産		
投資有価証券	43,493	38,290
長期貸付金	10	7
繰延税金資産	171	178
退職給付に係る資産	10,853	9,210
その他	741	1,012
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	55,267	48,697
固定資産合計	190,308	194,344
資産合計	292,455	291,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,942	15,996
電子記録債務	6,530	5,953
短期借入金	10	6,005
1年内返済予定の長期借入金	6,969	9,822
未払金	6,749	9,437
未払費用	3,460	3,116
未払法人税等	7,044	1,065
未払消費税等	123	111
預り金	403	225
賞与引当金	1,844	1,963
設備関係支払手形	22	3
その他	6,577	7,738
流動負債合計	53,678	61,439
固定負債		
長期借入金	54,958	45,114
繰延税金負債	12,816	10,498
役員退職慰労引当金	180	180
退職給付に係る負債	665	710
その他	2,759	5,733
固定負債合計	71,380	62,238
負債合計	125,058	123,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,316	7,316
資本剰余金	7,690	7,689
利益剰余金	108,399	116,876
自己株式	△2,465	△4,452
株主資本合計	120,941	127,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,694	14,801
為替換算調整勘定	22,094	22,482
退職給付に係る調整累計額	3,580	1,879
その他の包括利益累計額合計	45,369	39,163
新株予約権	97	97
非支配株主持分	988	1,055
純資産合計	167,397	167,747
負債純資産合計	292,455	291,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	207,348	206,129
売上原価	177,558	177,482
売上総利益	29,790	28,646
販売費及び一般管理費	15,334	14,970
営業利益	14,456	13,676
営業外収益		
受取利息	483	763
受取配当金	896	736
持分法による投資利益	1,384	1,283
為替差益	1,348	265
補助金収入	107	615
その他	519	349
営業外収益合計	4,740	4,013
営業外費用		
支払利息	329	346
その他	31	70
営業外費用合計	360	416
経常利益	18,836	17,273
特別利益		
固定資産売却益	—	360
投資有価証券売却益	15,520	—
特別利益合計	15,520	360
特別損失		
固定資産除売却損	350	426
減損損失	7,553	—
特別損失合計	7,903	426
税金等調整前当期純利益	26,452	17,207
法人税、住民税及び事業税	9,677	3,750
法人税等調整額	△240	190
法人税等合計	9,436	3,940
当期純利益	17,015	13,266
非支配株主に帰属する当期純利益	40	44
親会社株主に帰属する当期純利益	16,974	13,221

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	17,015	13,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,581	△4,874
為替換算調整勘定	8,874	238
退職給付に係る調整額	2,971	△1,700
持分法適用会社に対する持分相当額	136	194
その他の包括利益合計	15,564	△6,142
包括利益	32,579	7,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,481	7,015
非支配株主に係る包括利益	98	108

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,316	7,686	94,044	△1,193	107,854
当期変動額					
剰余金の配当			△2,620		△2,620
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,974		16,974
自己株式の取得				△1,285	△1,285
自己株式の処分		3		13	17
連結子会社出資金の取 得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	14,354	△1,271	13,086
当期末残高	7,316	7,690	108,399	△2,465	120,941

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,100	13,154	608	29,862	97	905	138,721
当期変動額							
剰余金の配当							△2,620
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,974
自己株式の取得							△1,285
自己株式の処分							17
連結子会社出資金の取 得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,594	8,940	2,972	15,506		83	15,589
当期変動額合計	3,594	8,940	2,972	15,506	-	83	28,675
当期末残高	19,694	22,094	3,580	45,369	97	988	167,397

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,316	7,690	108,399	△2,465	120,941
当期変動額					
剰余金の配当			△4,744		△4,744
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,221		13,221
自己株式の取得				△1,999	△1,999
自己株式の処分		4		12	17
連結子会社出資金の取得による持分の増減		△5			△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	8,477	△1,987	6,489
当期末残高	7,316	7,689	116,876	△4,452	127,430

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,694	22,094	3,580	45,369	97	988	167,397
当期変動額							
剰余金の配当							△4,744
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,221
自己株式の取得							△1,999
自己株式の処分							17
連結子会社出資金の取得による持分の増減							△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,892	388	△1,700	△6,205		66	△6,139
当期変動額合計	△4,892	388	△1,700	△6,205	-	66	350
当期末残高	14,801	22,482	1,879	39,163	97	1,055	167,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,452	17,207
減価償却費	17,913	16,111
減損損失	7,553	—
のれん償却額	1,218	657
株式報酬費用	16	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	232	115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	△19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△321	△739
受取利息及び受取配当金	△1,380	△1,500
補助金収入	△107	△615
支払利息	329	346
為替差損益 (△は益)	△696	△189
持分法による投資損益 (△は益)	△1,384	△1,283
有形固定資産除売却損益 (△は益)	168	△97
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,520	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,434	2,003
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,920	△2,083
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△478	873
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,103	1,426
その他の負債の増減額 (△は減少)	950	△309
その他	142	45
小計	39,278	31,978
利息及び配当金の受取額	1,392	1,524
利息の支払額	△341	△345
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,948	△9,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,381	23,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△616	△1,169
定期預金の払戻による収入	528	786
有形固定資産の取得による支出	△34,645	△24,552
有形固定資産の売却による収入	45	951
無形固定資産の取得による支出	△92	△96
無形固定資産の売却による収入	—	564
投資有価証券の取得による支出	△536	△0
投資有価証券の売却による収入	15,810	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	1
長期貸付けによる支出	△2	△7
長期貸付金の回収による収入	28	21
その他	△97	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,577	△23,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,005	5,995
長期借入れによる収入	8,200	—
長期借入金の返済による支出	△6,976	△6,980
リース債務の返済による支出	△5,408	△4,688
セール・アンド・リースバックによる収入	4,449	2,301
自己株式の取得による支出	△1,285	△1,999
配当金の支払額	△2,619	△4,741
非支配株主への配当金の支払額	△15	△14
その他	—	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,660	△10,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,753	290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,896	△9,834
現金及び現金同等物の期首残高	31,593	44,490
現金及び現金同等物の期末残高	44,490	34,656

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

16社

連結子会社の名称

(在外子会社)

PACIFIC INDUSTRIES USA INC.

PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.

PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.

SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC.

SCHRADER SAS

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE SAS

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA

太平洋汽門工業股份有限公司

PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO., LTD.

太平洋バルブ工業株式会社

太平洋エアコントロール工業株式会社

天津太平洋汽車部件有限公司

長沙太平洋半谷汽車部件有限公司

太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司

(国内子会社)

ピーアイシステム株式会社

太平洋産業株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称

GURTNER SAS

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社GURTNER SASは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1社

会社等の名称

P E Cホールディングス株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

GURTNER SAS

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社GURTNER SASは、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社4社（天津太平洋汽車部件有限公司、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司、太平洋汽車部件科技（常熟）有限公司、SCHRADER SAS）については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しています。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針変更による当連結会計年度の連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしています。「バルブ製品事業」は、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、自動車用TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）、コンプレッサー関連製品および電子機器製品等の製造・販売をしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	149,952	57,150	207,102	246	207,348	—	207,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	0	0	△0	—
計	149,952	57,150	207,102	246	207,348	△0	207,348
セグメント利益又は 損失(△)	10,393	4,118	14,512	△98	14,413	42	14,456
セグメント資産	171,460	60,145	231,606	408	232,014	60,440	292,455
その他の項目							
減価償却費	14,107	3,816	17,924	25	17,950	△36	17,913
のれんの償却額	—	1,218	1,218	—	1,218	—	1,218
減損損失	—	7,553	7,553	—	7,553	—	7,553
のれんの未償却残高	—	2,883	2,883	—	2,883	—	2,883
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	29,386	2,128	31,514	14	31,528	△7	31,520

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等です。

2 重要な調整額は、以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額42百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

(2)セグメント資産の調整額60,440百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産52,111百万円、投資有価証券の調整額12,171百万円およびその他の調整額△3,842百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	148,638	57,251	205,889	239	206,129	—	206,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	148,638	57,251	205,889	239	206,129	—	206,129
セグメント利益又は 損失(△)	8,167	5,545	13,713	△61	13,651	24	13,676
セグメント資産	183,407	65,997	249,404	459	249,863	41,561	291,424
その他の項目							
減価償却費	13,292	2,811	16,104	27	16,131	△20	16,111
のれんの償却額	—	657	657	—	657	—	657
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
のれんの未償却残高	—	2,202	2,202	—	2,202	—	2,202
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	21,996	6,706	28,702	13	28,716	△0	28,716

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等です。

2 重要な調整額は、以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額24百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

(2)セグメント資産の調整額41,561百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産32,443百万円、投資有価証券の調整額13,620百万円およびその他の調整額△4,503百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,840円12銭	2,911円94銭
1株当たり当期純利益	289円48銭	229円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	288円90銭	229円21銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,974	13,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,974	13,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,637	57,566
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	118	118
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(118)	(118)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	167,397	167,747
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,086	1,153
(うち新株予約権)	(97)	(97)
(うち非支配株主持分)	(988)	(1,055)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	166,310	166,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	58,557	57,210

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。